

# 米 国

## 活況！K-12 向けeラーニング

ジェトロ海外調査部北米課 安東 利華

K-12（幼稚園から高校までの教育）向けeラーニング市場が拡大している。オバマ大統領は2013年6月、17年までに大半の児童・生徒に対し高速インターネットを利用できる環境を提供すると発表した。今後もeラーニング市場がさらに拡大することが期待される。同分野へはベンチャーキャピタル投資も急増しており、小規模のスタートアップ企業への投資も活発だ。また、米国の同市場は大企業による寡占がないため、日本企業にとっても進出しやすい市場だといえる。

### 対面型学習の補強として

米国のオンライン教育（以下、eラーニング）向けビジネスが拡大している。学習管理システム（LMS）プロバイダー Docebo の調べによると、北米の2013年の市場規模は238億ドルと世界最大だ（図1）。また、11～16年の成長率は4.4%と見込まれる。

eラーニングと聞くと、1990年代後半から2000年にかけて起こったITバブルを連想し、「今更注目の必要があるのか」と疑問に思う向きもあるかもしれない。事実、米国ではITバブルが起こった時期に、大学などの教育機関が軒並みeラーニングの導入を試みた。しかし、コンテンツ開発などの初期投資が必要だ

ったことに加え、思ったほど受講者が集まらなかったこともあり、教育機関の多くがeラーニングビジネスから撤退した。その後、ICT（情報通信技術）の飛躍的進歩もあり初期投資の負担が軽減されたことや、一般的な「対面型学習」の補強としてeラーニングを部分的に取り入れる「ブレンド型の学習」が定着したことで、人気が盛り返した。

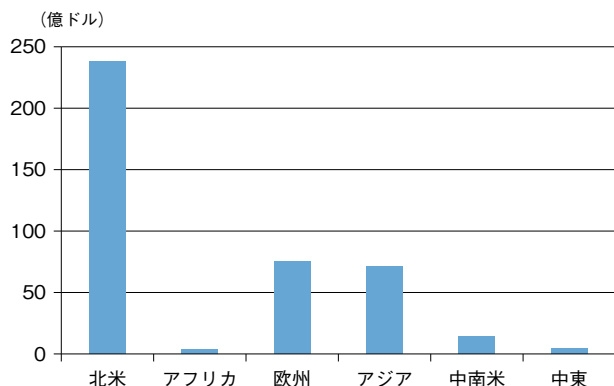
eラーニングの対象は、①企業、②大学などの高等教育、③幼稚園から高校までの教育（K-12）、④幼稚園前の教育（PreK）——向けに4分類される。中でも注目株は、K-12向けのeラーニングだ。12～17年のeラーニング市場の成長への寄与率は、企業向けが12%、高等教育向けが38%、K-12は50%と過半を占めると見通される。

### オバマ政権の後押しも

米国でK-12向けeラーニングが拡大するのはなぜか。結論を先に言えば、学力低下への対策の必要性である。近年、中学・高校生の学力低下や学力差の拡大が社会問題となっている。12年の国際学習到達度調査（PISA）<sup>注</sup>によると、米国の生徒の数学的応用力は調査対象となる65カ国・地域中31位（481点）。これは、経済協力開発機構（OECD）平均（494点）を下回る。学力低下は、国際社会における米国の競争力低下につながりかねない。このため連邦政府や州政府は、教育や学習の効率化を図ろうと、ITの教育への導入を積極的に支援し始めたのだ。

大統領が13年6月に発表した「ConnectED」イニシアチブは、17年までに99%のK-12の児童や生徒が学校で高速インターネットを利用できる環境を整えようとする取り組みだ。発表後、複数の大手テクノロジー企業から20億ドルの支援が集まった。例えば

図1 eラーニング市場規模（地域別、2013年）



出所：Docebo 社調べ

AT&T は、1 億ドル相当の無料インターネットサービスを中学生に提供することを約束した。AT&T ワイヤレスネットワークへの教育用デバイスの接続が3年間無料となる。アップルは設備が整っていない学校の学習を補強するため、1 億ドル相当の iPad や MacBook などの機器や開発ツールなどを提供すると表明。その他、ベライゾンやスプリントなど通信大手も支援を表明している。

自治体レベルでも eラーニング普及に向けた取り組みが広がって

いる。14 年 5 月、デブラシオ・ニューヨーク市長は 8 億 5,000 万ドルを投資し、インターネットの接続性向上のための新しい機器やソフトウェアの開発、公立の学校のインターネット環境の整備に力を入れることを表明した。

## 日本企業参入の余地は…

教育産業における投資も活発だ。12～13 年の 2 年間で同分野における合併・買収 (M&A) は 573 件に上った。eラーニング分野の大型 M&A では 14 年 3 月、ルネサンス・ラーニングが米投資ファンド大手ヘルマン&フリードマンに 11 億ドルで買収されたケースがある。これは、米国における同分野最大の M&A となった。ルネサンス・ラーニングはオンラインテストを通じて生徒の学習達成度を測り、教師の指導方針作成に役立てるシステム (STAR 評価) を手掛ける企業。同案件の 1 カ月前にグーグルが 4,000 万ドルを投資していた。

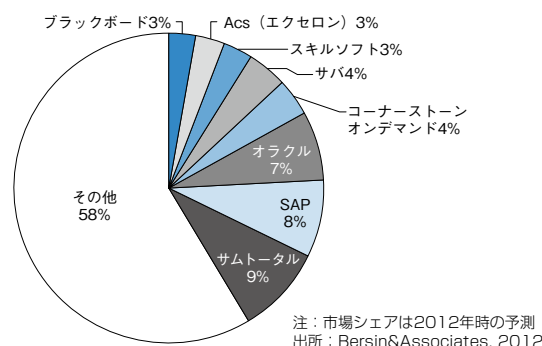
LMS 大手のブラックボードは 14 年 11 月、全米 8,000 校に通信サービスを提供するペアレント・リンクを買収した。ペアレント・リンクは、子どもの教育に親が主体的に参加できる通信サービスを提供する企業。K-12 向け eラーニング関連大手 2 社の合併には世間の関心も集まった。ブラックボードの最高経営責任者ジェイ・バット氏は買収に際し、「今日の教育における劇的な変化は K-12 レベルで起きている。IT が果たす役割も拡大している」と述べ、K-12 市場の

表 2014年の K-12向け eラーニングへの主要ベンチャー投資一覧

| 企業名        | 調達額<br>(100万ドル) | 年月       | 対象製品                                                                                                                                           |
|------------|-----------------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| KnowRe     | 6.8             | 2014年10月 | 算数の学習用アプリ。利用者の算数の学習進捗よくに応じて、教育カリキュラムを構成する。また、教師にも学習進捗よくが報告されるため指導しやすくなる                                                                        |
| Remind     | 40              | 2014年9月  | テキストメッセージを通じて教師が生徒および生徒の親に宿題をリマインドできるアプリ。当該アプリの利用者は専用のコードを共有することでメッセージを交換できるようになるため、電話番号などの個人情報を共有する必要がない。なお、Remind 社は在サンフランシスコのスマートフォンアプリメーカー |
| Newsela    | 4.1             | 2014年9月  | 新聞記事をあらゆる読解力に応じたレベルで配信するサービス。本サービスの利用により、教師は生徒がそれぞれ異なる読解力を持つ場合でも、同じ記事を利用して授業ができる                                                               |
| FreshGrade | 4.3             | 2014年8月  | 生徒とその両親をつなぐアプリ。教師は生徒の学習状況をスマートフォンで撮影し、安全なネットワークを通じて動画を親に共有することができる。同社はカナダのベンチャー企業だが、製品は北米全土に普及される見込み                                           |
| Edmodo     | 30              | 2014年8月  | 生徒と教師をつなぐ教育向けソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を提供                                                                                                     |
| StudyBlue  | 1.7             | 2014年6月  | 学習用の単語帳や復習シートを作成し友達と共有できるスマートフォン用アプリ                                                                                                           |

資料：各社ウェブサイトや報道を基に作成

図2 2013年 LMS 市場シェア (企業別)



さらなる拡大を示唆した。

K-12 向けベンチャーキャピタル (VC) 投資も急増している。13 年の VC 投資額は前年比 6% 増の 4 億 5,200 万ドル (115 件) となった。これら VC 投資の半数以上はスタートアップ企業への投資だ。14 年も活発な VC 投資が行われている (表)。

米国の eラーニング市場の特長としては、大手企業による寡占市場が少ないことが挙げられる。一例として 13 年の LMS 市場のシェアを見ると、オラクル (7%) やサムトータル (9%) など大手企業のシェアは 10% 以下。市場の実に 58% が、シェア 3% 未満の企業で構成される (図 2)。従って、さまざまな企業に市場参入の機会があるといえる。今後、海外展開を検討する日本の eラーニング企業にとって、米国市場は、少なくとも選択肢の一つとなり得るのではないかと



注：OECD が 3 年ごとに実施する国際学力調査。世界の 65 カ国・地域の約 51 万人の学生が試験を受ける。対象となる 65 カ国・地域は世界経済の 80% を占める。